

## 株式会社 フルキャストホールディングス FULLCAST HLDGS.

2014年12月期 業績説明資料

2015年2月13日



■2014年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) ************* P.3
■2014年12月期 連結累計期間業績 (2014年1月~12月)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (短期業務支援事業) (2014年1月~12月)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (警備事業) (2014年1月~12月)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
■2014年12月期 総括 P.12
■2015年12月期 目標及び施策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.15
■2015年12月期 業績予想 P.19
■配当及び次期の配当 P.21

### 2014年12月期 連結 累計期間業績(修正業績予想対比)



単位:百万円

	営業利益
実績(A)	1,613
修正業績予想(B) (2014年8月8日開示)	1,366 ~1,469
増減額(A-B)	144~247
増減率(%)	109.8~118.1

通期連結営業利益は、短期業務支援事業における「アルバイト紹介(以下、「紹介」という)」及び「アルバイト給与管理代行(以下、「代行」という)」を継続的に伸長させたことで、2014年8月8日に発表した修正業績予想のレンジの上限値を9.8%超過し、1,613百万円の着地となった。



■2014年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比)・・・・・・・・・・・・・・・ P.	.3
■2014年12月期 連結累計期間業績	
<b>(2014年1月~12</b> 月)·······	.5
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (短期業務支援事業)	
(2014年1月~12月)·······	.8
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (警備事業)	
(2014年1月~12月)·······	.10
■2014年12月期 総括	.12
■2015年12月期 目標及び施策 P.	.15
■2015年12月期 業績予想 ····· P.	.19
■配当及び次期の配当 P.	.21

### 収益比較(累計期間)①:2014年12月期 通期



(2013年12月期通期・2014年12月期通期比較)





#### 【売上高の増加要因】

短期業務支援事業において、期を通じて前期比で「紹介」及び 「代行」サービスの伸張基調を維持できたことで、前期比で 15.5%の増収となった。

### 営業利益

営業利益率

#### 単位:百万円



#### 【営業利益の増加要因】

短期業務支援事業において、「紹介」及び「代行」サービスの売上高 が前期比で伸張したこと。加えて、継続して実施している業務効率 化により、特に人件費を中心に生産性を向上させ、販管費率を前期 比で3.9%抑制できたことにより、営業利益は前期比で377.3%増の 1.613百万円と大幅な増益となった。

Copyright © 2015 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

### 収益比較(累計期間)②:2014年12月期通期



単位:百万円

	2013年12月期通期	2014年12月期通期	増減率(%)
売上高	17,462	20,175	15.5
売上総利益	5,707	7,023	23.1
販管費	5,369	5,410	0.8
営業利益	338	1,613	377.3
営業利益率	1.9%	8.0%	_
経常利益	578	1,647	185.2
当期純利益	480	1,336	178.2

期を通じて短期業務支援事業における「紹介」及び「代行」サービスの売上高が前期比で伸張したことを主因として、経常利益は前期比で185.2%増の1,647百万円となった。当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を(▲)465百万円計上したこと及び繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上したことを主因として法人税等調整額を(+)155百万円計上したこと等から前期比で178.2%増の1,336百万円となった。



■2014年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	}
■2014年12月期 連結累計期間業績	
(2014年1月~12月)	<b>;</b>
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (短期業務支援事業)	
(2014年1月~12月)······	}
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (警備事業)	
(2014年1月~12月)······· P.1	
■2014年12月期 総括 P.1	2
■2015年12月期 目標及び施策 <sub>P.1</sub>	5
■2015年12月期 業績予想 P.1	9
■配当及び次期の配当 P.2	<u>'</u> 1

### ■短期業務支援事業 収益比較(累計期間):2014年12月期 通期



(2013年12月期通期・2014年12月期通期比較)



## 【売上高の増加要因】 連結同様の要因により、前期比で17.1%の増収となった。

### 営業利益

営業利益率

#### 単位:百万円



### 【営業利益の増加要因】

連結同様の要因による増収効果と、販管費率を3.9%抑制したことにより、前期比で152.0%の増益となった。



■2014年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	3
■2014年12月期 連結累計期間業績	
(2014年1月~12月)······	5
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (短期業務支援事業)	
(2014年1月~12月)······· P.8	8
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (警備事業)	
(2014年1月~12月)······	
■2014年12月期 総括 P.	12
■2015年12月期 目標及び施策	15
■2015年12月期 業績予想 P.	19
■配当及び次期の配当 P.2	21



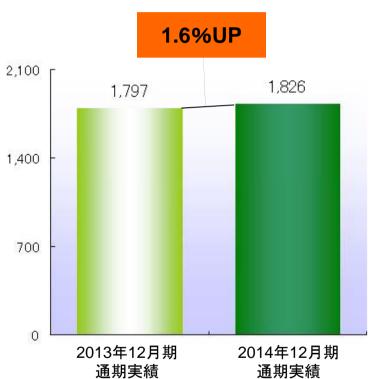
(2013年12月期通期・2014年12月期通期比較)

### 売上高

### 営業利益

営業利益率

単位:百万円



単位:百万円



### 【売上高の増加要因】

前期比で減少した常駐警備案件売上高を、臨時警備案件売上高の獲得で補てんすることで、売上高の微増を維持することができ、前期比で1.6%増収となった。

#### 【営業利益の減少要因】

期を通じて、大型案件が低粗利であったことによる売上総利益率の悪化の影響を払拭し切れず、営業利益は前期比23.3%減少した。

■2014年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	3
■2014年12月期 連結累計期間業績	
(2014年1月~12月)······· P.5	5
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (短期業務支援事業)	
(2014年1月~12月) P.8	3
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (警備事業)	
(2014年1月~12月)······· P.1	0
■2014年12月期 総括 P.1	2
■2015年12月期 目標及び施策 <sub>P.1</sub>	5
■2015年12月期 業績予想 ••••• P.1	9
■配当及び次期の配当 P.2	<u>2</u> 1



### 2014年12月期 目標

■「紹介」及び「代行」サービスの浸透

### 2014年12月期 施策

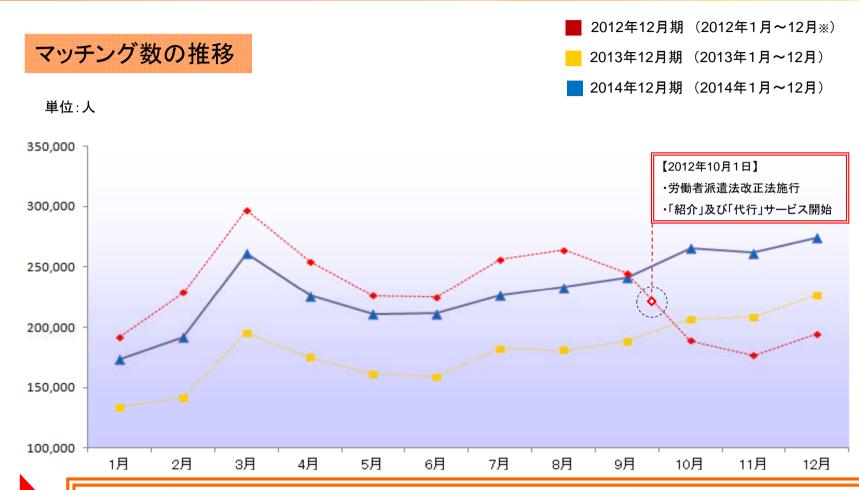
- ■繁忙期における求職者の確保
- ▶登録センターを2014年7月14拠点、10月8拠点を新規に出店した。
- ▶新規出店施策により年間で約17万人を採用し、リーマンショック後における派遣専業時の ピークである2012年12月期を上回る求職者を確保した。
- ■「紹介」及び「代行」サービスのクオリティーの向上

⇒サービス改善に係るプロジェクトを立ち上げ、クライアント企業を中心に要望をヒアリングして、 即実行できるものから順次対応し、サービスのクオリティー向上を継続して実施している。



以上の施策により、繁忙期における求職者の確保及び「紹介」及び「代行」サービスのクオリティー向上に努めた結果、サービスの浸透が進み、短期業務支援事業におけるマッチング数の向上を実現した。





マッチング人数は、リーマンショック後における派遣専業時のピークである2012年9月までは下回るものの、月によっては同等の水準まで回復した。

※「マッチング人数」とは、短期業務支援事業を営むグループ企業の内、㈱フルキャスト及び㈱トップスポットにおける「代行」サービスを除いた、「紹介」、「長期派遣」、「請負」の各サービスに就業した就業者の延べ人数であります。

※2012年12月期は15カ月の変則決算でありますが、2013年12月期及び2014年12月期と比較期間を統一するため2012年1~12月としております。

■2014年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) • • • • • • • • • • • • • • • • • •	2.3
■2014年12月期 連結累計期間業績	
(2014年1月~12月)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2.5
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (短期業務支援事業)	
(2014年1月~12月)	2.8
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (警備事業)	
(2014年1月~12月)····································	2.10
■2014年12月期 総括	P.12
■2015年12月期 目標及び施策	P.15
■2015年12月期 業績予想	2.19
■配当及び次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.21

### 2015年12月期目標

## 継続的な成長を実現するための事業基盤整備

▶労働者派遣法改正法施行後(2012年10月1日)以降、新たに開始した短期業務支援事業における「紹介」及び「代行」サービスを主力サービスとし、従来の顧客基盤に留まらず、新たな顧客層を確保し、フルキャストグループ全体が継続的な成長を実現するための事業基盤を整備する。

## 2015年12月期 施策

- ●「紹介」及び「代行」サービスにおける取引顧客数の拡大
- ●人材供給力の強化
- ●営業未開拓地域への継続的な出店

### 2015年12月期 施策(詳細)

- ●「紹介」及び「代行」サービスにおける取引顧客数の拡大
- ▶顧客企業群の採用難という外的要因による追い風
- ▶主力サービスの品質改善
- ▶社内営業体制の強化



ビジネスモデル変革前の顧客基盤に留まらない、新たな顧客基盤を整備する。

### ●人材供給力の強化

- ▶採用効率の改善
- ▶登録センターの出店を継続実施
- ▶当社グループの認知度及びブランドカの向上



当社グループの人材供給力を尚一層強化する。

### ●営業未開拓地域への継続的な出店

▶現状の営業拠点網では対応が不可能なエリアで、相応の市場規模が見込まれる中規模 都市への継続出店



収益機会の創出を図る。

■2014年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) • • • • • • • • • • • • • • • • • •	P.3
■2014年12月期 連結累計期間業績	
(2014年1月~12月)······	P.5
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (短期業務支援事業)	
(2014年1月~12月)	P.8
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (警備事業)	
(2014年1月~12月)	P.10
■2014年12月期 総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.12
■2015年12月期 目標及び施策	P.15
■2015年12月期 業績予想	P.19
■配当及び次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.21

### 2015年12月期業績予想



### 【2015年1月~2015年12月】

単位:百万円

	2015年12月期 第2四半期累計期間 業績予想	2015年12月期 通期 業績予想	2014年12月期 通期 実績	増減率
売上高	10,710	22,400	20,175	11.0%
営業利益	820	2,000	1,613	24.0%
経常利益	848	2,031	1,647	23.3%
当期純利益	550	1,717	1,336	28.5%
一株当たり当期純利益(円)	14.3	44.6	34.70	28.5%
(ご参考)ROE	8.3%	23.8%	21.3%	2.5pt
調整後当期純利益※1	550	1,377	1,214	13.4%
一株当たり 調整後当期純利益(円)※2	14.3	35.8	31.64	13.4%
(ご参考)調整後ROE※3	8.4%	19.9%	19.5%	0.3pt

- ※1 調整後当期純利益とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益であります。
- ※2 一株当たり調整後当期純利益(円)とは、調整後当期純利益を基に算定した一株あたり当期純利益であります。
- ※3 調整後ROEとは、調整後当期純利益を基に算定したROEであります。

▶短期業務支援事業における「紹介」及び「代行」サービスの伸張を促進させることで、リーマンショック後における派遣専業時のピークである2012年12月期における連結営業利益1,779百万円を超過させ、「継続的な成長を実現するための事業基盤整備」を目標に収益の拡大を実現する。

▶資本効率を重視した経営を実施することで、調整後当期純利益に対するROE(調整後ROE)20%を目指す。

■2014年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) • • • • • • • • • • • • • • • • • •	2.3
■2014年12月期 連結累計期間業績	
(2014年1月~12月)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2.5
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (短期業務支援事業)	
(2014年1月~12月)	2.8
■2014年12月期 セグメント別累計期間業績 (警備事業)	
(2014年1月~12月)····································	2.10
■2014年12月期 総括	P.12
■2015年12月期 目標及び施策	P.15
■2015年12月期 業績予想 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ F	2.19
■配当及び次期の配当 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.21

### 利益配分の基本方針



### 利益配分の基本方針

▶利益配分の基本方針は、翌年度以降の業績動向と利益成長等を考慮に入れたうえで、 株主への還元と資本効率の向上に資する剰余金の配当及び自己株式の取得を選択肢とし、 業績に応じた成果配分を利益配分の基本的な方針とする。

▶配当と自己株式取得を合わせた総還元性向は50%を目標とし、株主への利益還元の充実を図る。

▶総還元性向算出上の基となる当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を除いた当期純利益(以下、「調整後当期純利益」と言う。)とする。調整後当期純利益を基とする理由は、過去の赤字決算により、税務上の繰越欠損金を有しているため、税効果会計に基づき繰延税金資産を計上することで、当期純利益が大幅に変動するからである。税効果会計はその性質上、将来事象の予測や見積もりに依拠しており、今後の状況変化により繰延税金資産に大きな変動があり得る。

### 剰余金の配当



2015年2月13日(金)の取締役会において、1株あたり16円の剰余金の配当を決議いたしました。

### 配当内容

	決定額	直近の配当予想 (2014年11月7日公表)	前期実績 (2013年12月期)
基準日	2014年12月31日	同左	2013年12月31日
分配可能額	916百万円	1	1,111百万円
1株あたり配当金	16円	未定	14円
配当金の総額	616百万円	_	539百万円
調整後当期純利益に対する 配当性向	50.7%	_	112.2%
配当利回り	3.3%	_	5.3%
効力発生日	2015年3月13日	_	2014年3月14日
配当原資	利益剰余金	_	利益剰余金

今期は、「調整後当期純利益」に対する総還元性向50%の考え方に基づき、前期比2円増配の1株あたり16円の配当を実施する。

なお、前期2013年12月期の期末配当は、分配可能額の50%を配当している。

### 剰余金の配当(次期の配当)

次期の配当予想は以下の通りです。

### 配当予想の内容

	第2四半期末 (中間配当)	期末 (期末配当)	合計
基準日	2015年6月30日	2015年12月31日	_
1株あたり配当金	8円	10円	18円
前期実績 (2014年12月期)		16円	16円

### 次期の配当方針

調整後ROE20%を実現するため、調整後当期純利益に対する総還元性向50%を目標に株主に対する利益還元を行うこととし、現時点では配当を選択し、中間配当金:1株につき8円、期末配当金:1株につき10円、年間配当金:1株につき18円(調整後純利益に対する予想配当性向50.3%)を予定している。

## 人材サービス企業として 日本の競争力向上に貢献する。

#### 米国預託証券プログラム:



プログラムの種類: Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率: 1ADR = 原株1株 米国証券コード(CUSIP): 35968P100

Symbol: FULCY

預託銀行:バンクオブニューヨークメロン

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.

TEL: (212) 815-2077

U.S. Toll Free: (888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)

Web Site: http://www.adrbny.com/dr\_profile.jsp?cusip=35968P100

#### 【お問い合わせ先】

IR課: 03 - 4530 - 4830

URL: http://www.fullcastholdings.co.jp/ir

e-mail: IR@fullcast.co.jp

Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。

また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。

Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。

Copyright © 2015 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved